

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

上場取引所 東大

コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 頭取

(氏名) 稲垣 滋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営統括部長

(氏名) 伊藤 教史

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,711	11.4	1,938	533.3	1,211	305.0
21年3月期第1四半期	5,123	—	306	—	299	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	12.72	10.45
21年3月期第1四半期	3.15	2.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	843,595	31,845	3.7	333.73
21年3月期	827,578	26,497	3.1	277.53

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 31,775百万円 21年3月期 26,428百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,000	△10.6	1,000	—	600	—	6.31
連結累計期間	18,000	△4.1	1,200	—	700	—	7.36

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 96,199,386株 21年3月期 96,199,386株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 988,255株 21年3月期 973,786株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 95,216,408株 21年3月期第1四半期 94,981,342株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、有価証券売却益の増加等により前年同期比5億88百万円の増加となりました。また、経常費用は、経費の削減や与信関連費用の減少により前年同期比10億45百万円の減少となりました。以上の結果、経常利益は、前年同期比16億32百万円増加し19億38百万円となりました。また、四半期純利益は9億12百万円増加し12億11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金を中心に前年同月比292億円増加し、当四半期末残高は7,691億円となりました。
貸出金は、法人・公共向けを中心に前年同月比212億円増加し、当四半期末残高は6,051億円となりました。
有価証券は、前年同月比64億円減少し、当四半期末残高は1,464億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

税金費用の処理

税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,188	36,255
買入金銭債権	227	341
金銭の信託	50	50
有価証券	146,400	133,492
貸出金	605,164	610,440
外国為替	434	985
劣後受益権	11,640	11,711
その他資産	10,323	5,594
有形固定資産	10,433	10,460
無形固定資産	465	512
繰延税金資産	12,796	15,768
支払承諾見返	7,659	8,215
貸倒引当金	△6,117	△6,177
投資損失引当金	△71	△71
資産の部合計	843,595	827,578
負債の部		
預金	769,167	758,634
譲渡性預金	1,000	—
コールマネー及び売渡手形	5,488	6,646
借入金	3,110	3,137
外国為替	38	0
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	6,888
その他負債	5,496	4,417
賞与引当金	217	433
退職給付引当金	1,693	1,719
その他の引当金	137	134
再評価に係る繰延税金負債	852	852
支払承諾	7,659	8,215
負債の部合計	811,750	801,080
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,044	22,070
自己株式	△375	△371
株主資本合計	38,182	37,212
その他有価証券評価差額金	△7,234	△11,611
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	827	827
評価・換算差額等合計	△6,407	△10,784
少数株主持分	69	69
純資産の部合計	31,845	26,497
負債及び純資産の部合計	843,595	827,578

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	5,123	5,711
資金運用収益	4,009	3,688
(うち貸出金利息)	3,290	3,092
(うち有価証券利息配当金)	669	538
役務取引等収益	710	580
その他業務収益	22	707
その他経常収益	381	734
経常費用	4,817	3,772
資金調達費用	785	671
(うち預金利息)	574	515
役務取引等費用	375	366
その他業務費用	0	0
営業経費	2,890	2,725
その他経常費用	765	9
経常利益	306	1,938
特別利益	200	62
貸倒引当金戻入益		60
償却債権取立益		1
特別損失	4	6
固定資産処分損		6
税金等調整前四半期純利益	502	1,994
法人税、住民税及び事業税	202	782
法人税等合計		782
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	299	1,211

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

当行の平成22年3月期第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)における四半期情報について、お知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務純益は、業務粗利益の増加と経費の減少により、前年同期比3億34百万円増加の12億19百万円となりました。四半期純利益は、業務純益の増加及び有価証券関係損益の改善並びに総与信関連費用の減少により、前年同期比9億44百万円増加の12億30百万円となりました。

(単位：百万円)

	21年6月期		20年6月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	3,921	391	3,530
資 金 利 益	2,982	206	3,188
役 務 取 引 等 利 益	230	89	319
そ の 他 業 務 利 益	707	685	22
経 費 ()	2,701	161	2,862
人 件 費 ()	1,255	39	1,294
物 件 費 ()	1,235	122	1,357
税 金 ()	210	1	209
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,219	551	668
コ ア 業 務 純 益	1,009	341	668
国 債 等 債 券 関 係 損 益	210	210	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	-	216	216
業 務 純 益	1,219	334	885
臨 時 損 益	722	1,323	601
う ち 株 式 等 関 係 損 益	593	383	210
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	-	914	914
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	7	28	35
経 常 利 益	1,941	1,658	283
特 別 損 益	67	128	195
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	71	71	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	1	199	200
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	6	2	4
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,009	1,531	478
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	778	586	192
四 半 期 純 利 益	1,230	944	286
総 与 信 関 連 費 用 (+ + - -)	65	597	532

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	21年6月期		20年6月期
		前年同期比	
連結粗利益	3,939	359	3,580
資金利益	3,017	206	3,223
役務取引等利益	214	121	335
その他業務利益	707	685	22
債券等関係損益	210	210	-
営業経費	2,725	165	2,890
与信費用()	7	740	747
貸出金償却()	-	-	-
貸倒引当金繰入額()	-	712	712
偶発損失引当金繰入額()	7	28	35
株式等関係損益	593	383	210
その他	139	13	152
経常利益	1,938	1,632	306
特別損益	55	140	195
税金等調整前四半期純利益	1,994	1,492	502
法人税、住民税及び事業税()	782	580	202
少数株主利益()	0	0	0
四半期純利益	1,211	912	299

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	21年6月期		20年6月期
		前年同期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法開示債権は、平成21年6月末で146億円となり、対前年同月比44億円減少いたしました。不良債権比率は2.33%で、対前年同月比0.81ポイント低下いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成20年6月末	平成21年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,304	5,935	6,024
危険債権	8,432	8,166	8,190
要管理債権	3,373	526	385
合計	19,110	14,627	14,601
総与信に占める開示額の割合	3.14 %	2.33 %	2.31 %

(注) 上記の平成21年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成21年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

当行は国内基準対象行(4%以上)ですが、平成21年6月末でも基準を大きく上回っております。

連結自己資本比率		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成20年6月末	平成21年6月末		平成21年3月末
	(実績)	(速報値)	平成20年6月末比	
自己資本比率	11.18 %	12.18 %	1.00 %	11.98 %
基本的項目(Tier1)比率	6.97 %	8.19 %	1.22 %	7.86 %
自己資本の額	49,772	54,839	5,067	54,310
基本的項目(Tier1)の額	31,028	36,881	5,853	35,631
総所要自己資本額	17,799	17,995	196	18,118

単体自己資本比率		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成20年6月末	平成21年6月末		平成21年3月末
	(実績)	(速報値)	平成20年6月末比	
自己資本比率	11.17 %	12.22 %	1.05 %	12.01 %
基本的項目(Tier1)比率	6.92 %	8.15 %	1.23 %	7.81 %
自己資本の額	49,646	54,892	5,246	54,344
基本的項目(Tier1)の額	30,744	36,625	5,881	35,357
総所要自己資本額	17,766	17,964	198	18,087

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、118億円となりました。

評価差額 (単位:百万円)

	平成20年6月末			平成21年6月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	9,883	153	10,036	11,868	1,635	13,503
株式	1,492	68	1,560	1,554	504	2,058
債券	2,106	24	2,131	1,091	487	1,578
その他	6,283	60	6,343	9,223	643	9,866

(参考) (単位:百万円)

平成21年3月末		
評価差額		
うち益	うち損	
19,684	238	19,922
3,691	15	3,707
1,797	166	1,963
14,195	56	14,252

- (注) 1. 21年6月末の「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額を時価としております。
 2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年6月末			平成21年6月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	975	-	975	1,548	-	1,548
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成21年3月末		
評価差額		
うち益	うち損	
1,945	-	1,945
-	-	-

(5) デリバティブ取引(単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	平成20年6月末			平成21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	3,482	6	6	5,900	21	21
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計			6			21

(参考) (単位:百万円)

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
6,300	24	24
-	-	-
		24

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	平成20年6月末			平成21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	17,500	14	14	16,673	9	9
	為替予約	485	0	0	358	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
16,849	10	10
685	4	4
-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

株式関連取引 該当ありません。
 債券関連取引 該当ありません。
 商品関連取引 該当ありません。
 その他 該当ありません。

(6) 預金、貸出金等の残高(単体)

預金

預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、前年同月比292億円増加の7,691億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	
	平成20年6月末	平成21年6月末	増減	平成21年3月末	増減
預金	739,984	769,186	29,202	758,675	10,511
個人預金	545,557	563,723	18,166	552,150	11,573
法人預金	135,372	131,765	3,607	140,847	9,082
公金預金	53,360	68,361	15,001	58,728	9,633
金融預金	5,694	5,337	357	6,948	1,611

個人預かり資産

個人預かり資産残高は、個人預金や年金保険を中心に前年同月比113億円増加し、6,746億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	
	平成20年6月末	平成21年6月末	増減	平成21年3月末	増減
個人預かり資産	663,301	674,652	11,351	657,011	17,641
個人預金	545,557	563,723	18,166	552,150	11,573
投資信託	51,641	38,857	12,784	34,880	3,977
公共債(国債等)	28,039	27,450	589	27,403	47
年金保険	38,064	44,622	6,558	42,578	2,044

貸出金

貸出金残高は、前年同月比211億円増加の6,052億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	
	平成20年6月末	平成21年6月末	増減	平成21年3月末	増減
貸出金	584,117	605,294	21,177	610,526	5,232
うち消費者ローン	195,264	189,921	5,343	190,686	765
住宅ローン	177,277	171,880	5,397	172,888	1,008
その他ローン	17,987	18,041	54	17,797	244
消費者ローン比率	33.42 %	31.37 %	2.05 %	31.23 %	0.14 %

以 上